



くまざわ なおき

熊沢直紀 議員

Naoki Kumazawa

Q&A

一般質問

Q.もっと子育てにやさしいまちへ A.現行制度を維持する

12月定例会

質疑あれこれ

委員会視察

一般質問

Q この新聞広告は、地方法活性化を進めるための、いわゆるシティブロモーションとして行われたことか。また、かかった費用はいか程だったか。

A 総務部長
中日新聞からの依頼によるもので、各自治体の子育て支援の特集の企画であって、シティブロモーションではない。よって支払った費用は無い。

Q 安心して子供を産み、育てて頂くためには、今の子育て対策では不十分と思う。

A 生活福祉部長
高校生までの入院・通院の費用は約1千万円である。当面は現行制度を維持する。

Q 東郷町では、子育てするなら東郷町として、高校生までの入院・通院の無償化の実施を前面に出している。

A 教育委員会事務局長
食材費として年間約7千万円が必要となる。県下すべての自治体が保護者負担としている。



▲子育てがんばっています

状況から、現段階では考えていない。

Q 子供が大学を卒業するまでに約2千万円必要とも聞く。子供の高校・大学卒業までには家の建築費の返済や家賃の支払い等、金銭的苦労の時代が続く。そこで豊山町独自で、希望がある。

れば高校・大学の全額または半額の学費補助を行い、就職後分割返納制度を設立してはどうか。

A 教育委員会事務局長
町独自の私立高等学校の補助を行っている。国は平成29年度に奨学金制度の大幅拡充を実施した。これら国の制度を奨励してまいりたい。